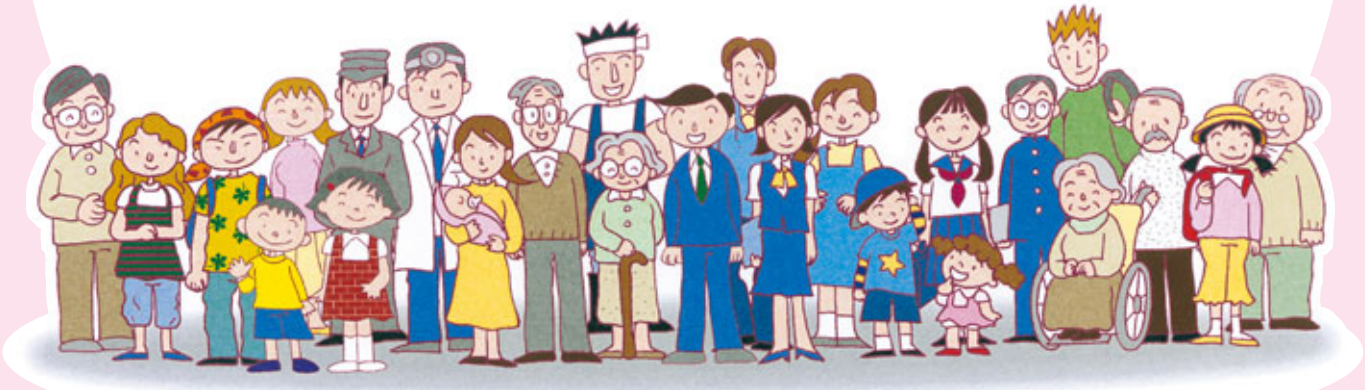
第14号

かわしん 景況レポート

平成25年5月
（平成25年1月～ 3月期調査）



つなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

目　次

時　　流 …… P1

調査の概要 …… P2

全　業　種 …… P3

製　造　業 …… P4～P5

卸　売　業 …… P6～P7

小　売　業 …… P8～P9

サービス業 …… P10～P11

建　設　業 …… P12～P13

不動産業 …… P14～P15

企業レポート …… P16～P17

特別調査
「中小企業が新政権に期待すること」…… P18～P20

＊　今回の特別調査は「中小企業が新政権に期待すること」と題しP18～P20に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

＊　東北みんなで応援しよう!!

時流

市場は常に正しいのか？

三浦　哲也（みうら てつや）

略　歴

●学　　歴　龍谷大学経営学部卒業

●経　　歴

1987年	4月	和光証券入社　個人営業に従事
1992年	12月	商品本部付で株式・国内債券ディーリング業務に従事
1995年	4月	債券セールスに従事
2000年	4月	和光証券・新日本証券合併により新光証券債券セールスに従事
2001年	4月	債券市場調査業務に従事
2009年	5月	みずほ証券・新光証券合併により現職 金融市場調査部チーフマーケットアナリスト
2011年	4月	金融市場調査部長 / チーフマーケットアナリスト
2012年	8月	金融市場調査部長 / チーフ債券ストラテジスト

●資格ほか　日本証券アナリスト協会検定会員
日経ヴェリタス債券アナリスト・エコノミスト人気調査
2011年度債券アナリスト部門4位

3月20日、黒田日銀体制がスタートした。デフレ脱却を掲げる安倍政権の誕生をうけて、金融市場では昨年12月以降、日銀のレジームチェンジ（体制変換）が市場参加者の強い関心となってきた。それだけに、従来から日銀の金融緩和対応について批判的な発言を繰り返しきた黒田氏が日銀総裁に就任したことは、わが国のデフレ脱却に向けて大きな「追い風」になると見られてきた。実際、4月4日、黒田日銀総裁が打ち出した「最初の一手」はその期待をサポートするのに十分過ぎる内容となった。マネタリーベースの2年間での倍増、そのための長期国債買い入れの拡大・年限長期化はデフレ脱却期待をサポートするには十分な内容であった。

だが、実際の市場では、まだデフレ脱却期待に対する信認は高まっていない。金融緩和直後は長期金利水準が乱高下を示したものの、10年債利回りは1-3月期の平均利回りである0.7%を下回ったままである。確かに、日銀が国債を政策的に買入れることで需給環境のタイト化が期待できる半面、その分市場流動性の低下は免れない。ましてや、金利が上昇に転じれば、日銀は自らのバランスシートに債券含み損を大量に抱えるリスクも残る。仮に日銀が債務超過に陥れば、それは円の価値の大幅な毀損に繋がる可能性もある。本来なら、リスク・プレミアムを要求する形で、長い期間の金利には上昇圧力が働いてもいいはずだ。

確かに市場の反応も理解できなくない。今回の日銀による金融緩和の強化は、金融機関の保有する長期国債と日銀当座預金を交換することを通じて、金融機関により積極的な貸出を促そうという意図が込められている。だが、現時点において、日銀当座預金残高を大量に保有しているのは、ゆうちょ銀行等のその他準備預金制度適用先である。これまでにも日銀は大量の資金供給を行ってきたが、その資金は信用創造になかなか向かいづらい金融機関に滞留する形となってきた。最近では外国銀行の日銀当座預金残高も増加しており、その傾向は一段と強まっている。このような状況下、日銀がさらに長期国債を大量に買入れたからといって、資金が貸出市場に向かう保証はないことを、市場はよく認識している。

同時に日銀による積極緩和がインフレ率の押し上げに直接的な効果をもたない点も挙げられる。欧米が2%近傍のインフレ率を維持できて日本がそれを維持できないのは、もちろん民主党時代に定着した円高の影響も然ることながら、サービス業の就業形態の非正規雇用化が影響している。一般的にサービス価格は、通信業等の一部の装置産業を除けば、投入コストの大部分を占める人件費によって決まると考えられる。わが国サービス業は欧米と比較して低賃金の非正規雇用者の占める割合が高く、結果的にサービス価格の低下・下方硬直をもたらし、インフレ率上昇を抑制している。悲しいかな、日銀はここに直接介入できない。だからこそ、日銀は長期的に金融引締めに動くこともできず、むしろ債券買いを通じて金利の押し下げに関与し続けるという見方を誘っているともいえる。

だが、筆者はこのような市場のスタンスにやや懐疑的である。

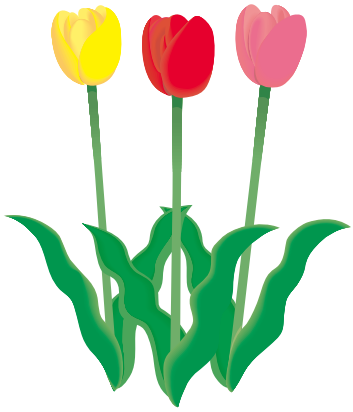
長期国債の大量買入れにより貸出が増えなければ、日銀はより実体経済に資金を直接流し込み易くするため、リスク資産（ETFやREIT）の購入ウェイトを高める可能性が高い。財政による景気刺激に限界がある中、資産効果に景気刺激の役割を求めるという観点からもリスク資産購入の強化は支持され易い。その分、先行きにおいて、債券市場の比較優位性が損なわれる可能性は十分にある。

また、インフレ率の2%達成には届かなくとも、デフレを脱却することは可能である。実際、産業界の中には、安倍政権の要請に伴い、賞与や賃金の引き上げに動く会社もでてきた。また、2013年度になれば円安を追い風に増益企業が増えてくる。企業部門の賃金は経常利益の変化率におおよそ1年程度遅れて動くことを考慮すると、今後も賃金の引き上げに動く会社は増えることはあっても減ることはない。結果的に賃上げを通じてインフレ率がジリジリと上昇する可能性もある。債券市場にとっては決して気分の良い話ではない。

以上を踏まえると、足元の金融市場はやや間違った方向に歩み出したようにみえる。市場はこれまで慣れ親しんできた「デフレの下でのマネーフロー」との離別を決断する時期が近付いているようにも見える。

調査の概要

1. 調 査 の 目 的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調 査 の 時 期	平成 25 年 3 月 1 日（金）～ 7 日（木）
3. 調 査 の 内 容	前期（平成 24 年 10 月～ 12 月期）と比べた当期（平成 25 年 1 月～ 3 月期）の実績、当期と比べた来期（平成 25 年 4 月～ 6 月期）の予想 特別調査 「中小企業が新政権に期待すること」
4. 調 査 対 象	当金庫お取引先企業 310 社
5. 業種別対象企業数	製造業 71、卸売業 43、小売業 47、サービス業 44、 建設業 60、不動産業 45
6. 調 査 方 法	聴き取りによる調査
7. 分 析 方 法	この調査の分析は DI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DI は（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。 なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（1～3月）の業況判断DIは▲17.7で、前期（10～12月）の▲22.9と比べて5.2ポイント良化し、来期（4～6月）は▲7.4と良化を予想しています。

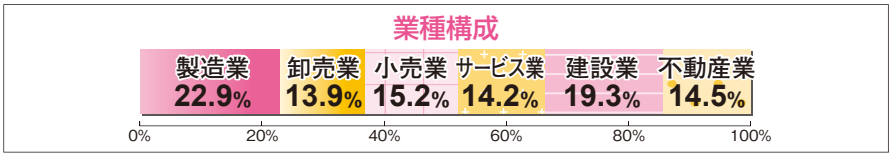
業種別では、前期と比べて製造業、サービス業、建設業、小売業、不動産業で良化し、卸売業で悪化の業況でした。

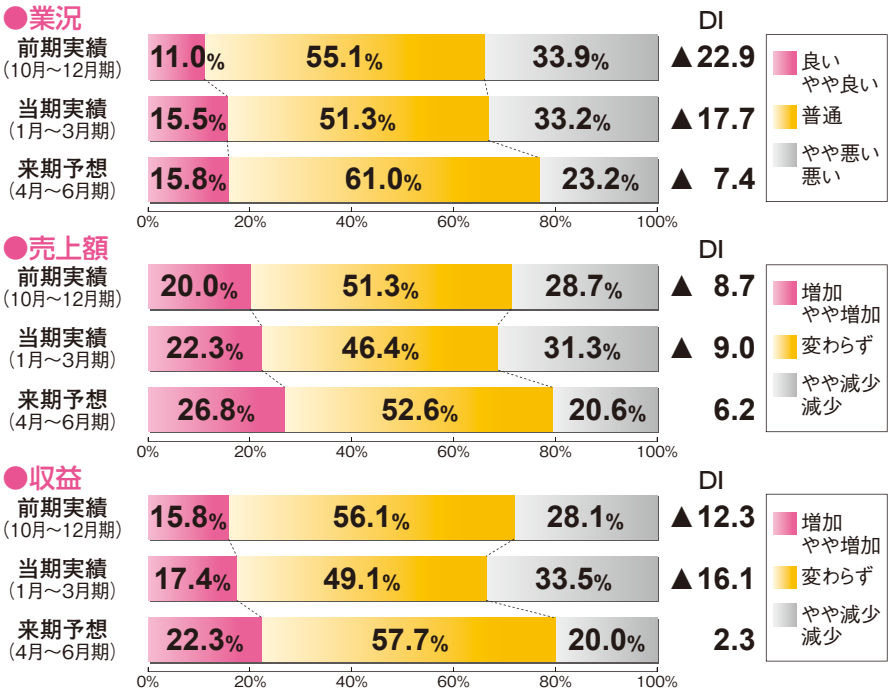
○売上

売上額判断DIは、前期▲8.7から当期▲9.0と0.3ポイント減少させています。来期は6.2と良化を予想しています。

○収益

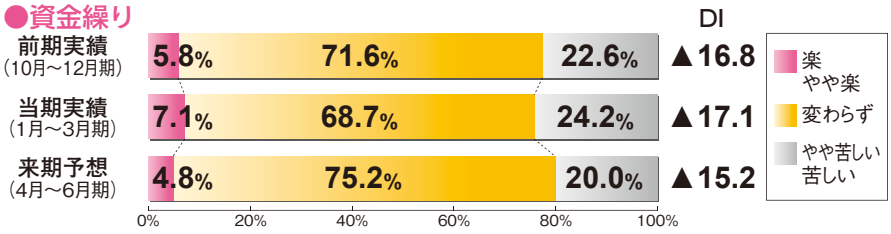
収益判断DIは、前期▲12.3から当期▲16.1と3.8ポイント減少させていますが、来期は2.3と良化を予想しています。





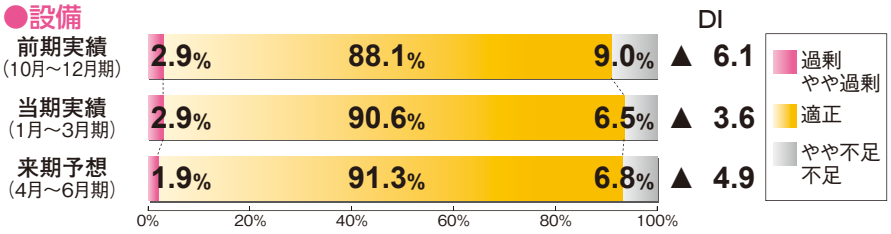
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲16.8から当期▲17.1と悪化し、来期は▲15.2と1.9ポイント良化すると予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲6.1から当期▲3.6と不足感が減少し、来期は▲4.9と不足感が増加すると予想しています。



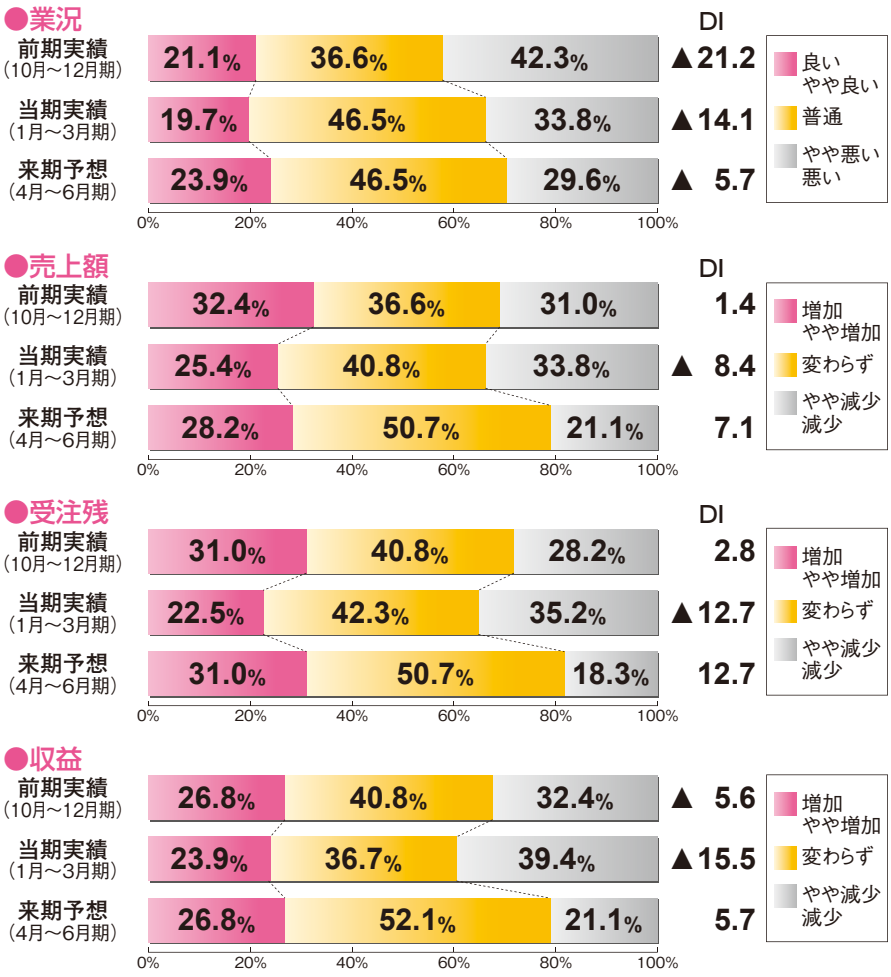
製造業

Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

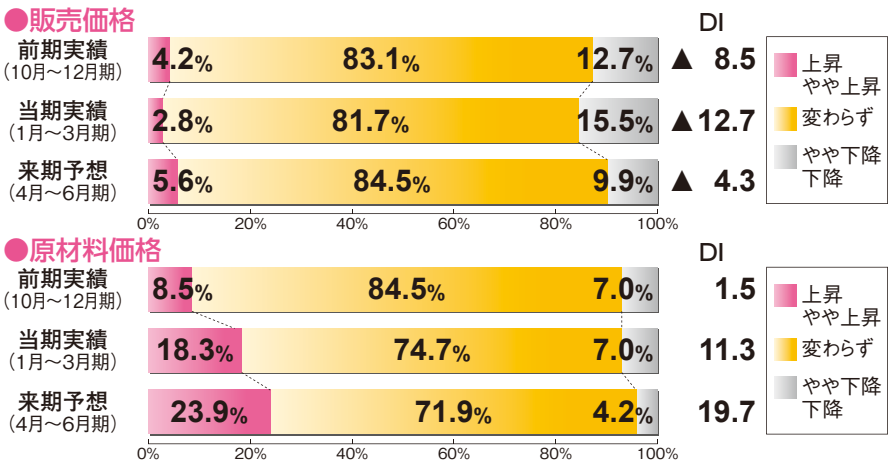
製造業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲14.1で、前期（10～12月）の▲21.2と比べて7.1ポイント良化しています。来期（4～6月）は良化し▲5.7と予想しています。

売上額判断DIは、前期1.4から当期▲8.4と悪化しています。来期は7.1と良化を予想しています。受注残判断DIは、前期2.8、当期▲12.7と減少の状況です。収益判断DIは、前期▲5.6から当期▲15.5と9.9ポイント減少させています。また、来期は5.7と良化を予想しています。



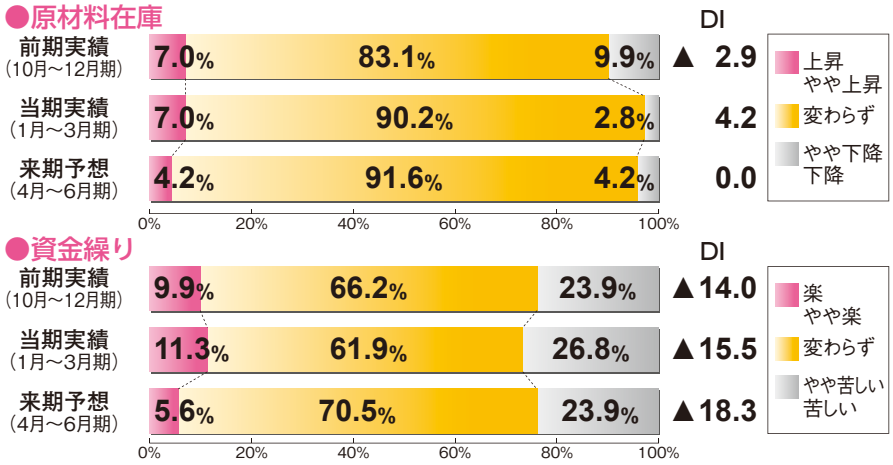
販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期▲8.5から当期▲12.7と悪化しています。来期は▲4.3と価格の上昇を予想しています。原材料価格判断DIは、当期11.3から来期19.7と価格の上昇を予想しています。



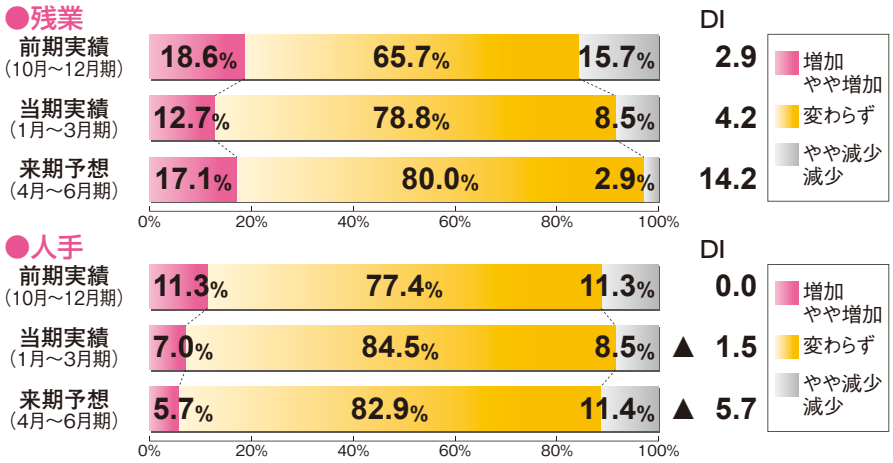
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期▲2.9から当期4.2と増加しています。来期は0.0と減少を予想しています。資金繰り判断DIは、当期▲15.5から来期▲18.3と悪化を予想しています。



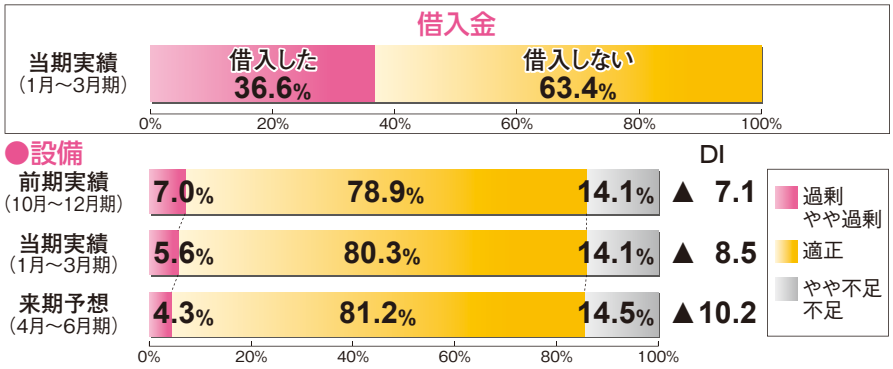
残業・人手

残業時間判断DIは、当期4.2から来期14.2と増加を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期0.0から当期▲1.5と不足感が増加しています。



借入れ・設備

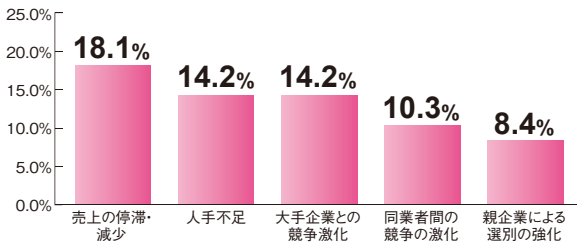
借入実施企業の割合は、当期36.6%から来期29.0%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲8.5から来期▲10.2と不足感は増加すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期16.8%で、来期は14.4%の企業が実施を予定しています。



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（18.1%）で、2位は「人手不足」（14.2%）、同2位には「大手企業との競争激化」（14.2%）が続いています。

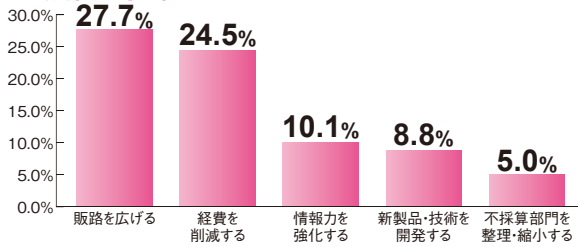
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」（27.7%）で、2位は「経費を削減する」（24.5%）、3位には「情報力を強化する」（10.1%）の回答となっています。

●重点経営施策



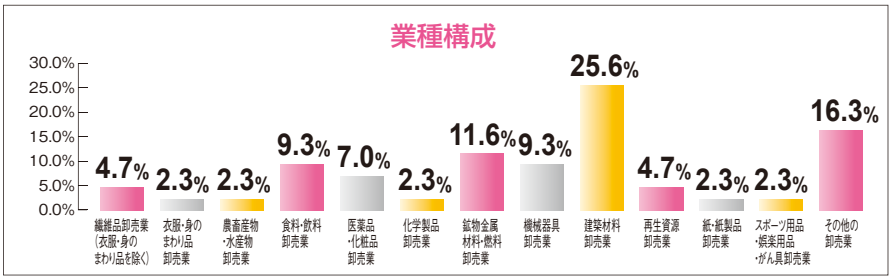
卸売業

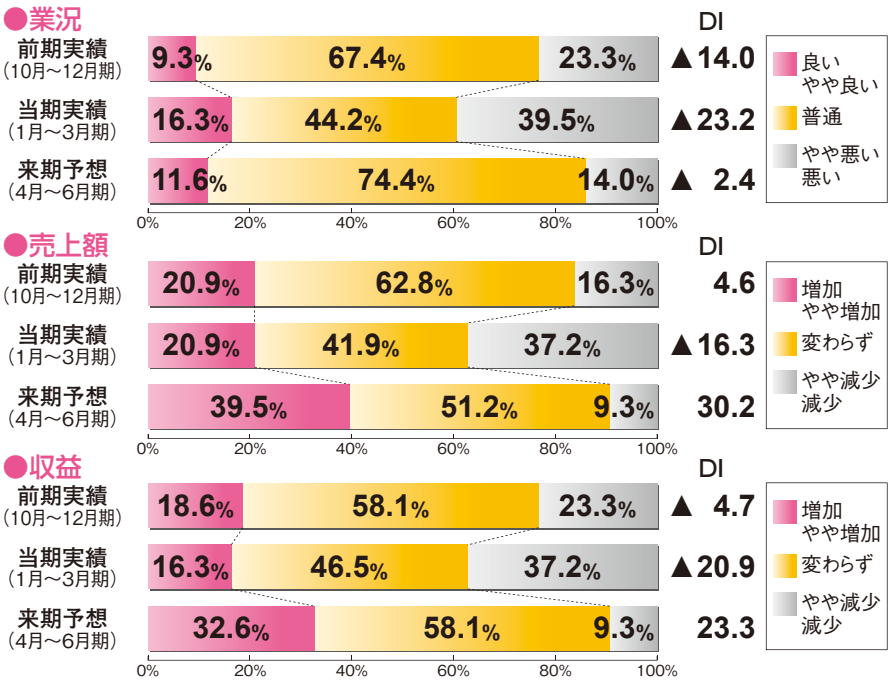
Wholesale industry

業況・売上・収益

卸売業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲23.2で、前期（10～12月）の▲14.0と比べて9.2ポイント悪化しています。来期（4～6月）は▲2.4と予想しています。

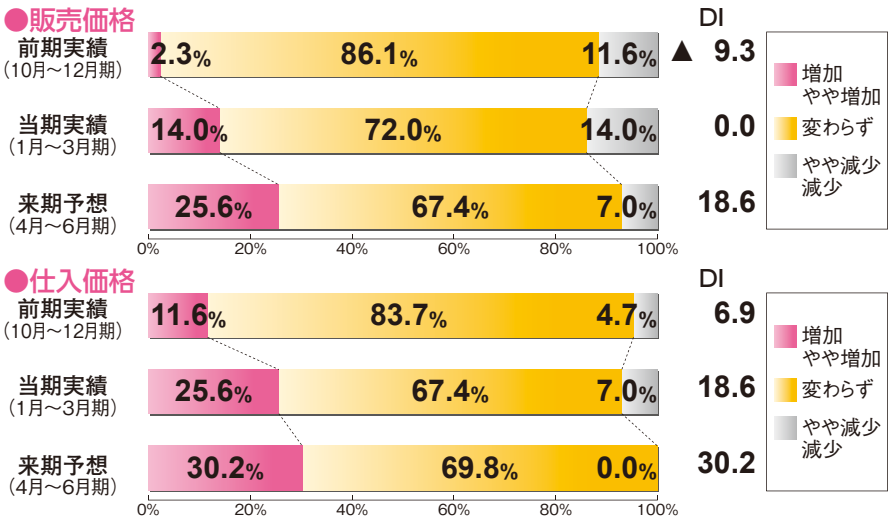
売上額判断DIは、前期4.6から当期▲16.3と悪化しています。来期は30.2と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲4.7から当期▲20.9と16.2ポイント悪化しています。また、来期は収益の良化を予想しています。





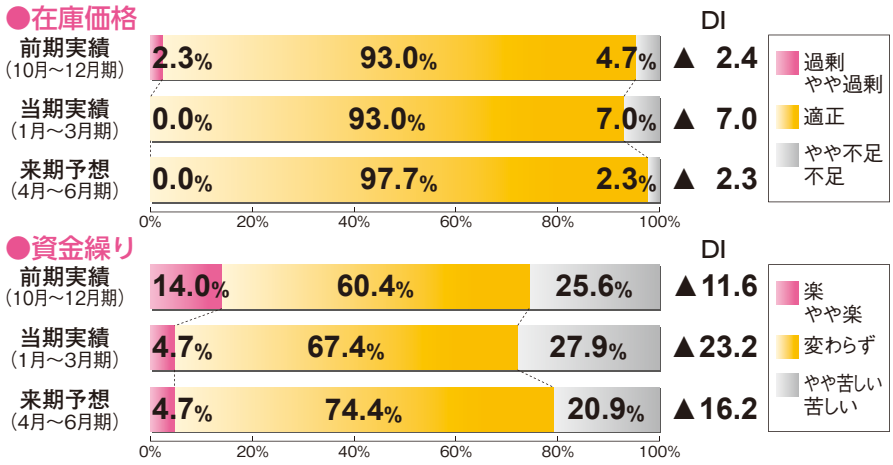
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲9.3から当期0.0と9.3ポイント増加しています。仕入価格判断DIは、当期18.6から来期30.2と価格の増加を予想しています。



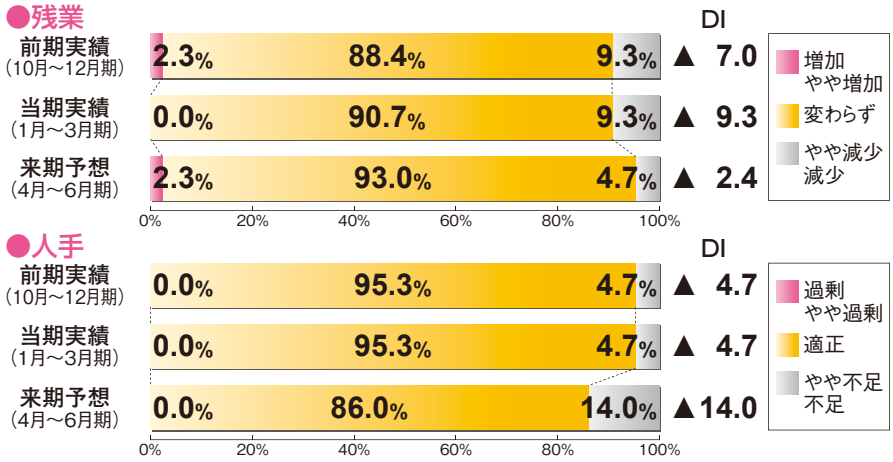
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期▲2.4から当期▲7.0と減少となっています。資金繰り判断DIは、当期▲23.2から来期▲16.2と良化を予想しています。



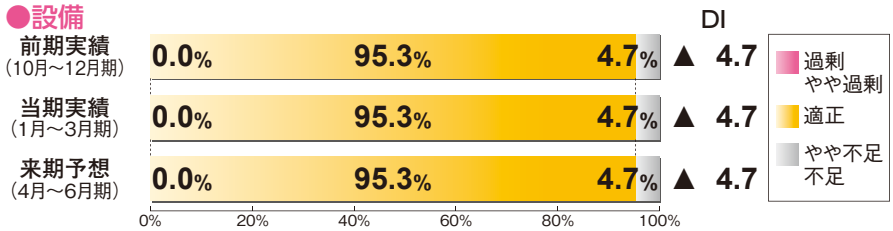
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲9.3から来期▲2.4と増加と予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲4.7から当期▲4.7と不足感が横這いです。



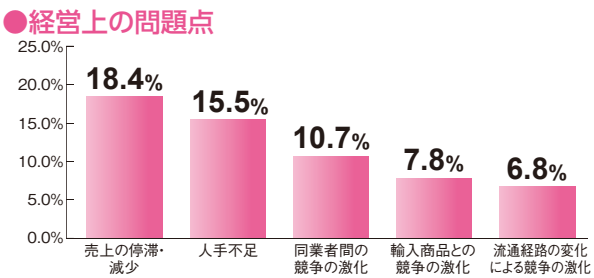
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期34.9%から来期32.6%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲4.7から来期▲4.7と横這いと予想しています。設備投資実施企業の割合は当期9.3%で、来期は13.9%の企業が実施を予定しています。



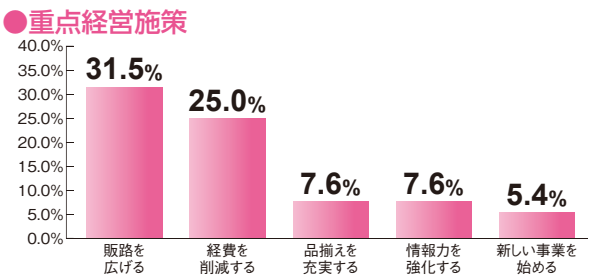
経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（18.4%）で、2位は「人手不足」（15.5%）、3位には「同業者間の競争の激化」（10.7%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（31.5%）で、2位は「経費を削減する」（25.0%）、3位には「品揃えを充実する」（7.6%）、同3位には「情報力を強化する」（7.6%）の回答となっています。

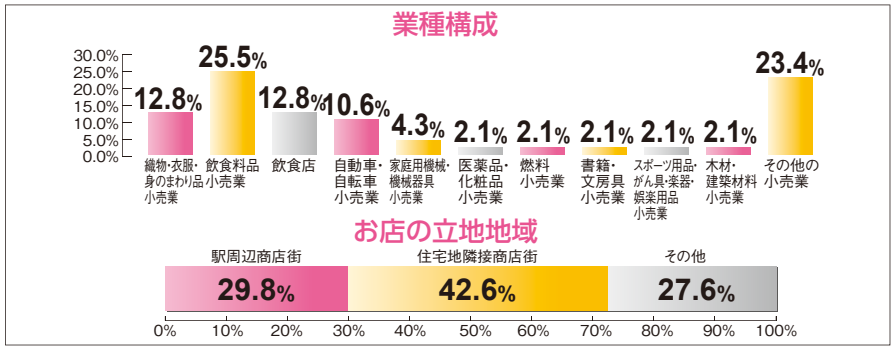


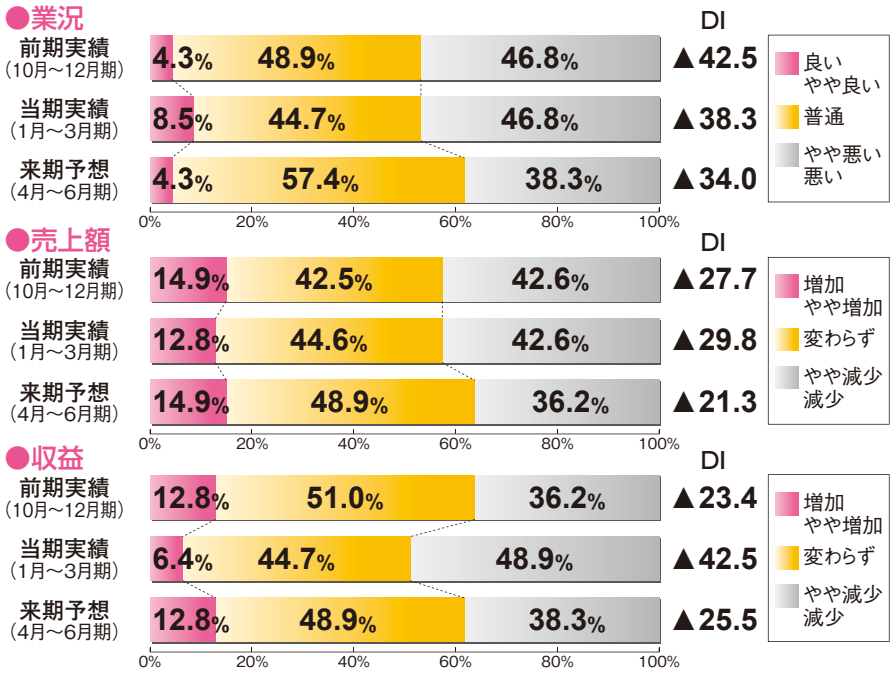
小売業

Retail business

業況・売上・収益

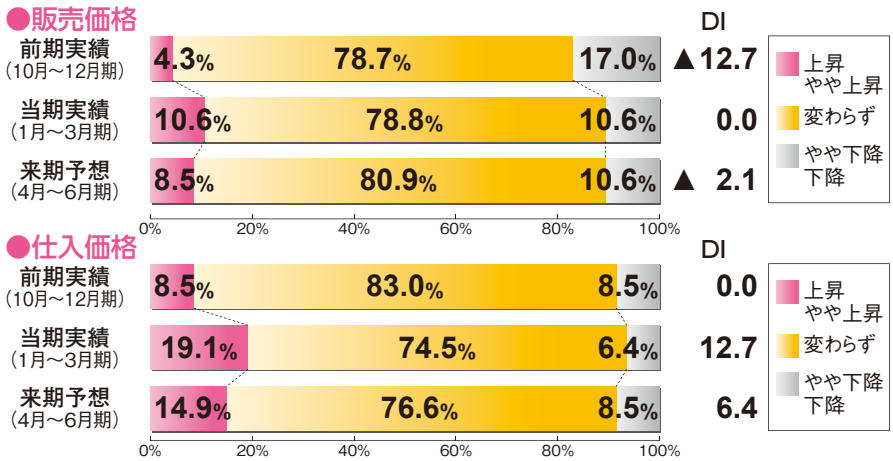
小売業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲38.3で、前期（10～12月）▲42.5と比べて良化しています。来期（4～6月）は▲34.0と予想しています。売上額判断DIは、前期▲27.7から当期▲29.8と悪化となっています。来期は▲21.3と良化を予想しています。収益判断DIは、前期▲23.4から当期▲42.5と減少しています。また、来期は▲25.5と収益の増加を予想しています。





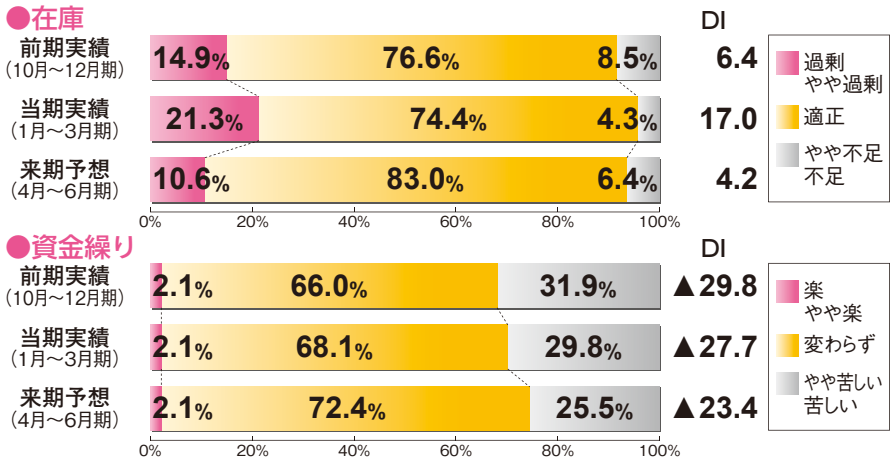
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲12.7当期は0.0と上昇となっています。仕入価格判断DIは、当期12.7から来期6.4と下降を予想しています。



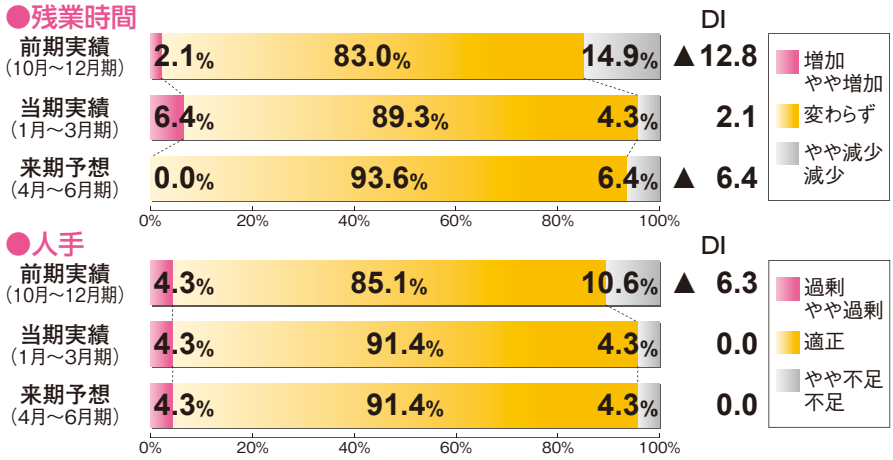
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期17.0から来期4.2と減少を予想しています。
資金繰り判断DIは、当期▲27.7から来期▲23.4と良化を予想しています。



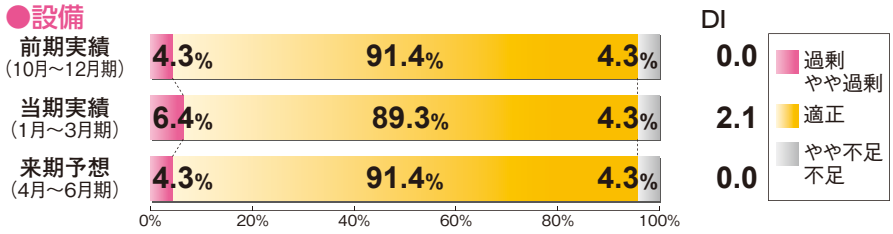
残業・人手

残業時間判断DIは、当期2.1から来期▲6.4と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期0.0から来期は0.0と予想しています。



借入れ・設備

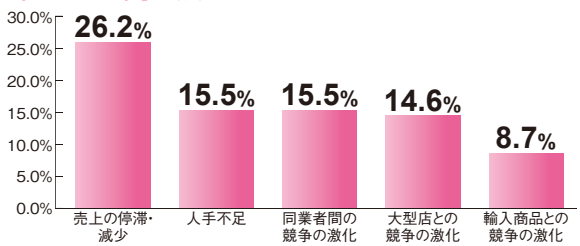
借入実施企業の割合は、当期17.0%から来期25.5%と増加予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.1から来期0.0と不足感は増加すると予想しています。設備投資実施企業の割合は当期10.7%で、来期は8.4%の企業が実施を予定しています。



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（26.2%）で、2位は「人手不足」（15.5%）、同2位には「同業者間の競争の激化」（15.5%）が続いています。

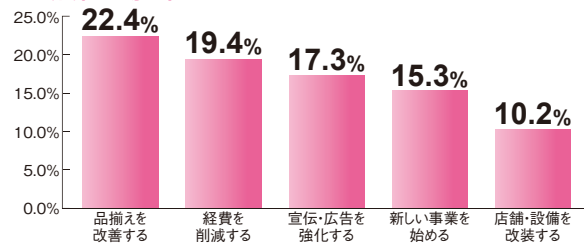
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「品揃えを改善する」（22.4%）で、2位は「経費を削減する」（19.4%）、3位には「宣伝・広告を強化する」（17.3%）の回答となっています。

●重点経営施策



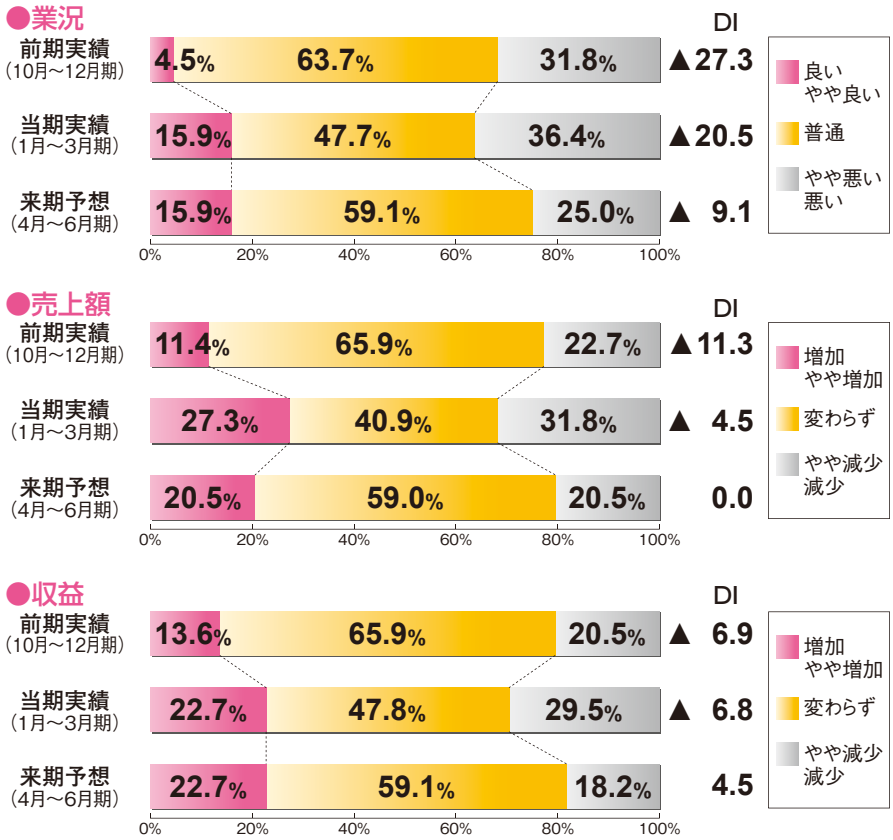
サービス業

Service industry

業況・売上・収益

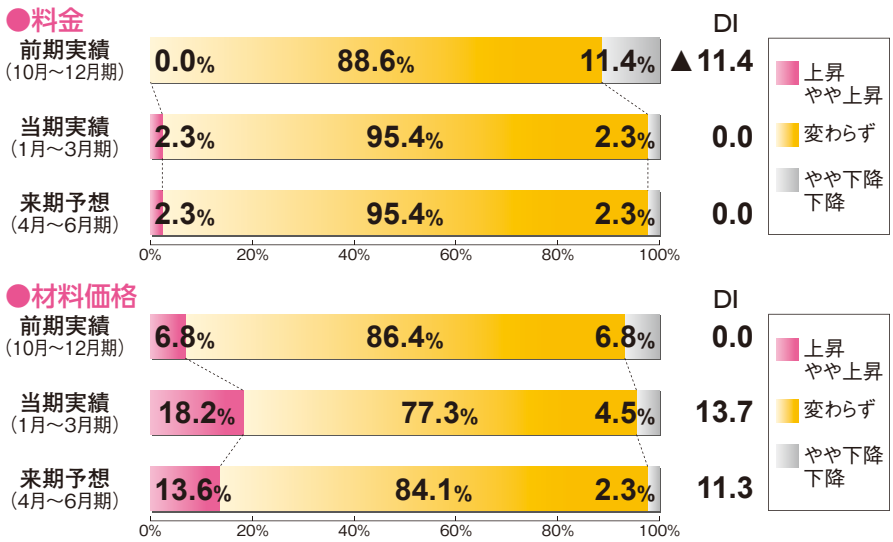
サービス業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲20.5で、前期（10～12月）の▲27.3と比べて6.8ポイント良化しています。来期（4～6月）は▲9.1と良化することを予想しています。

売上額判断DIは、前期▲11.3から当期▲4.5と良化しています。来期は0.0と悪化を予想しています。収益判断DIは、前期▲6.9から当期▲6.8と良化となっています。また、来期は4.5と良化を予想しています。



料金価格・材料価格

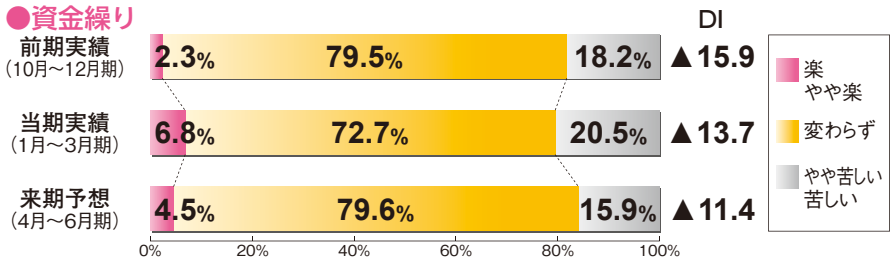
料金価格判断DIは、当期0.0から来期0.0と価格は横這いと予想しています。材料価格判断DIは、当期13.7から来期は11.3と下降すると予想しています。



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲15.9から当期▲13.7と良化しています。

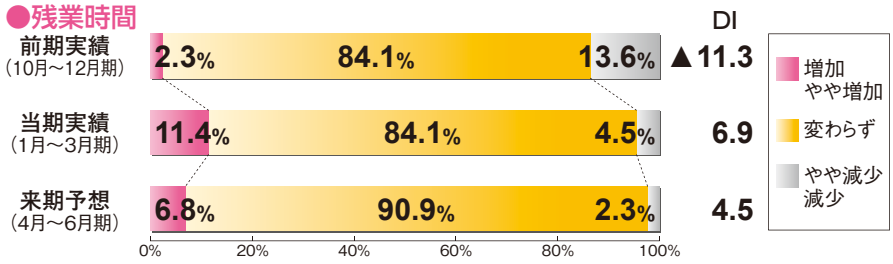
●資金繰り



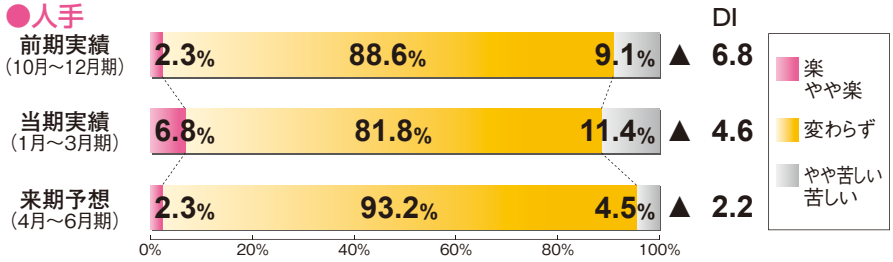
残業・人手

残業時間判断DIは、当期6.9から来期4.5と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲4.6から来期▲2.2と不足感が減少すると予想しています。

●残業時間



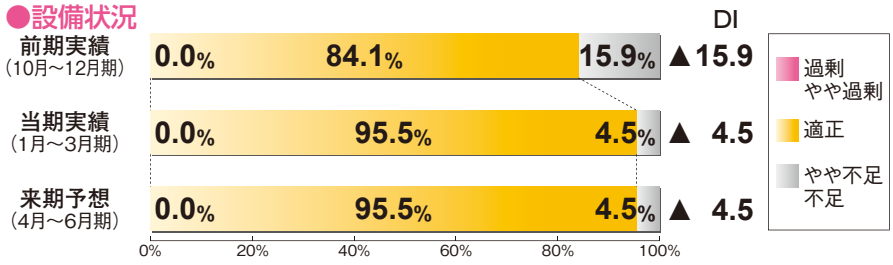
●人手



借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期22.7%から来期9.1%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲15.9から当期▲4.5と不足感が減少となっています。設備投資実施企業の割合は当期20.4%で、来期は17.3%の企業が実施を予定しています。

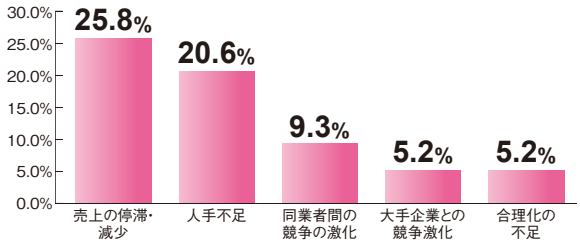
●設備状況



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（25.8%）で、2位は「人手不足」（20.6%）、3位には「同業者間の競争の激化」（9.3%）が続いています。

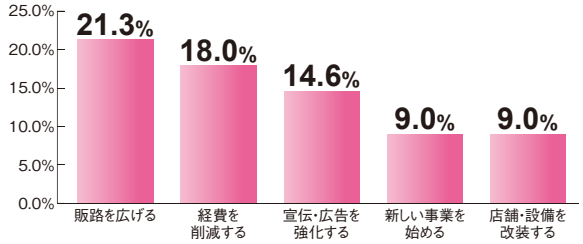
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（21.3%）で、2位は「経費を削減する」（18.0%）、3位には「宣伝・広告を強化する」（14.6%）の回答となっています。

●重点経営施策



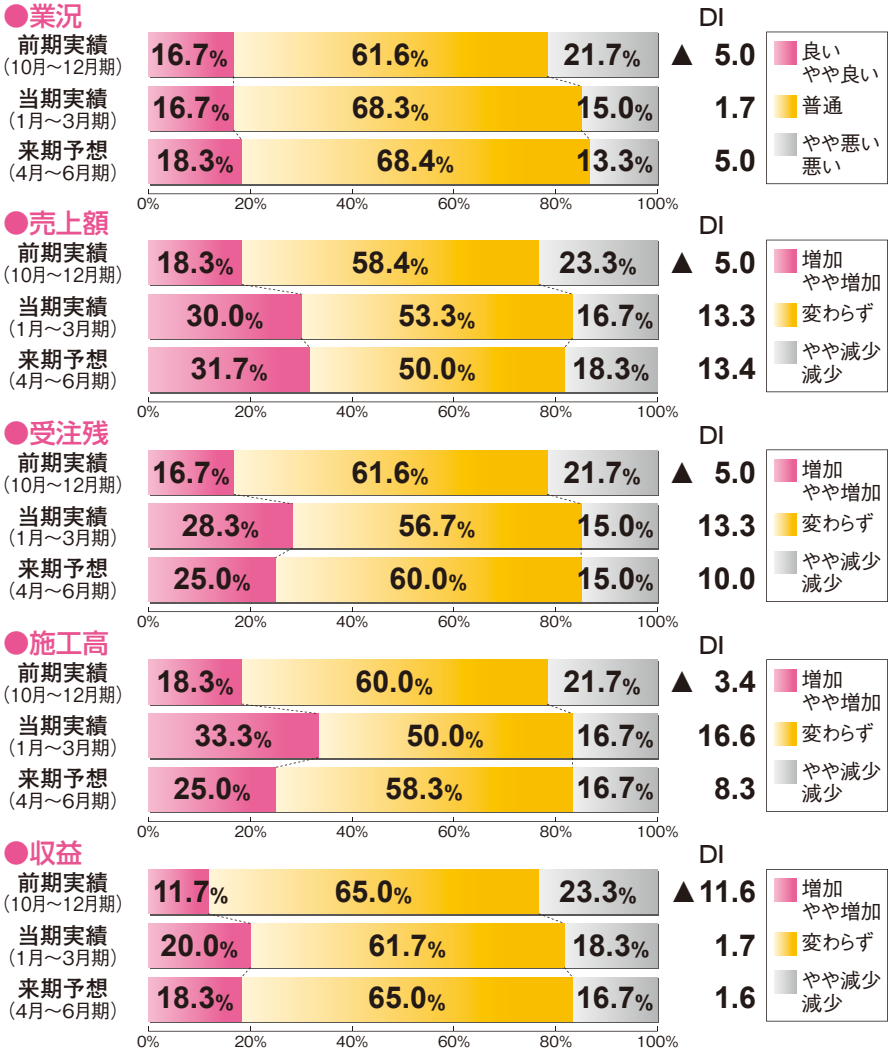
建設業

Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

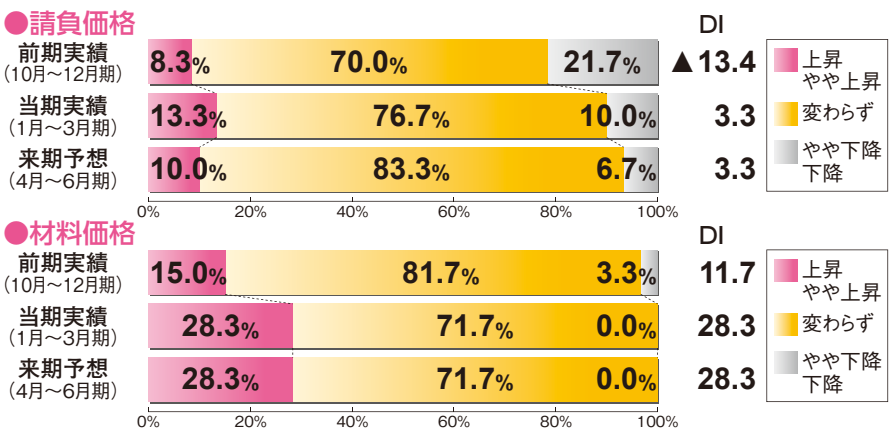
建設業の当期（1～3月）の業況判断DIは1.7で、前期（10～12月）の▲5.0と比べて良化の状況です。来期（4～6月）は5.0と良化の状況と予想しています。

売上額判断DIは、前期▲5.0から当期13.3と良化しています。来期は13.4とほぼ横這いを予想しています。受注残判断DIは、前期▲5.0から当期13.3と18.3ポイント良化しています。来期は10.0と悪化の傾向を予想しています。施工高判断DIは、前期▲3.4から当期16.6で増加の状況です。来期は8.3と減少すると予想しています。収益判断DIは、前期▲11.6から当期1.7と良化しています。また、来期は1.6とほぼ横這いを予想しています。



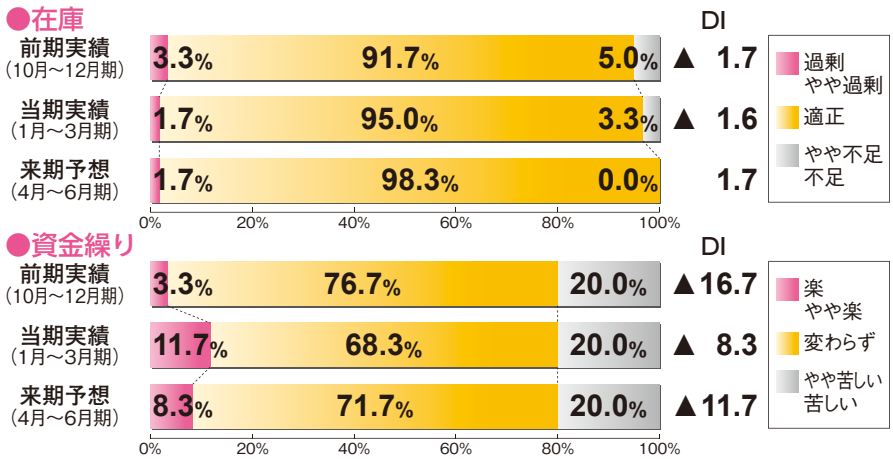
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期3.3から来期3.3と価格は横這いと予想しています。材料価格判断DIは、当期28.3から来期28.3と価格の横這いを予想しています。



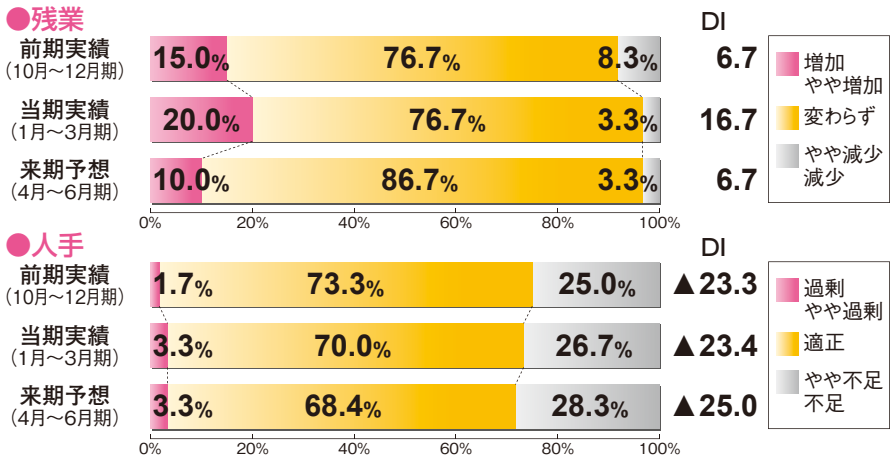
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲1.6から来期1.7と増加を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲16.7から当期▲8.3と逼迫感が減少しています。



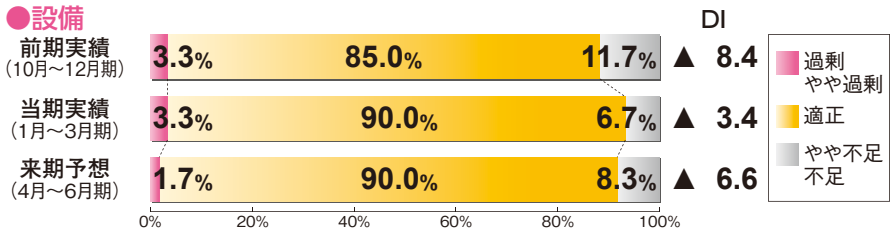
残業・人手

残業時間判断DIは、当期16.7から来期6.7と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲23.3から当期▲23.4と不足感がほぼ横這いです。



借入れ・設備

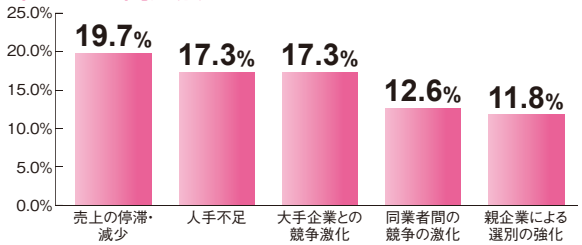
借入実施企業の割合は、当期38.3%から来期38.3%と横這い予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲3.4から来期▲6.6と減少と予想しています。設備投資実施企業の割合は当期27.0%で、来期は17.6%の企業が実施を予定しています。



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（19.7%）で、2位は「人手不足」（17.3%）、同2位には「大手企業との競争激化」（17.3%）が続いています。

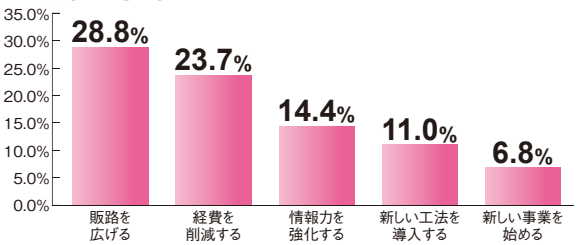
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（28.8%）で、2位は「経費を削減する」（23.7%）、3位には「情報力を強化する」（14.4%）の回答となっています。

●重点経営施策



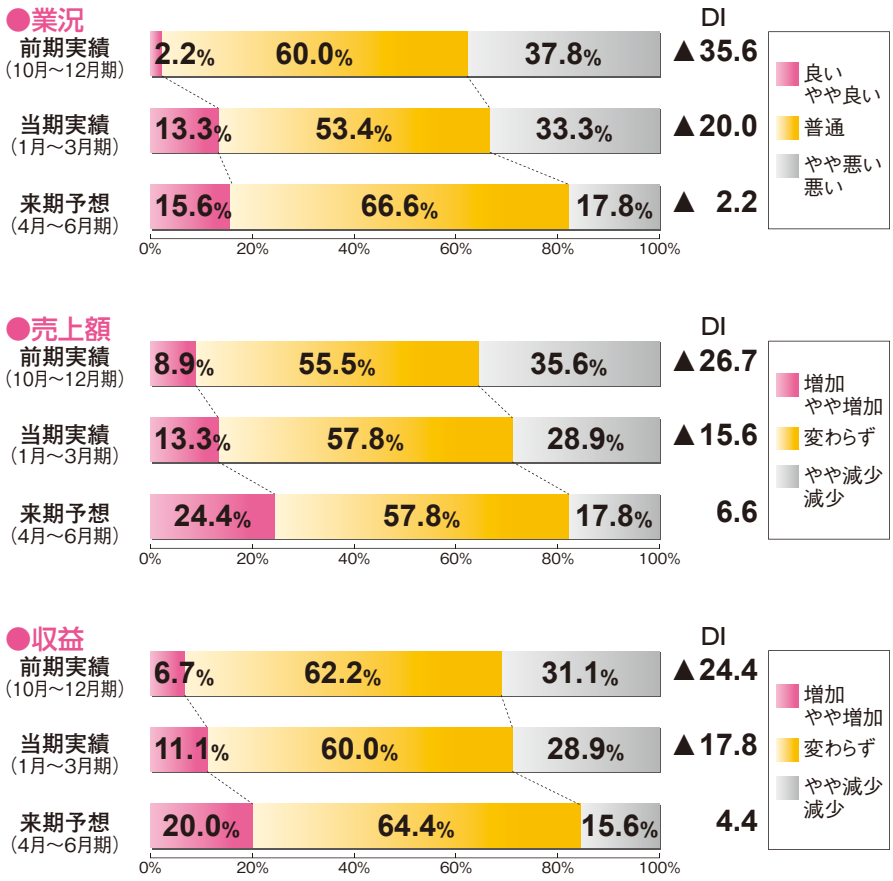
不動産業

Real estate industry

業況・売上・収益

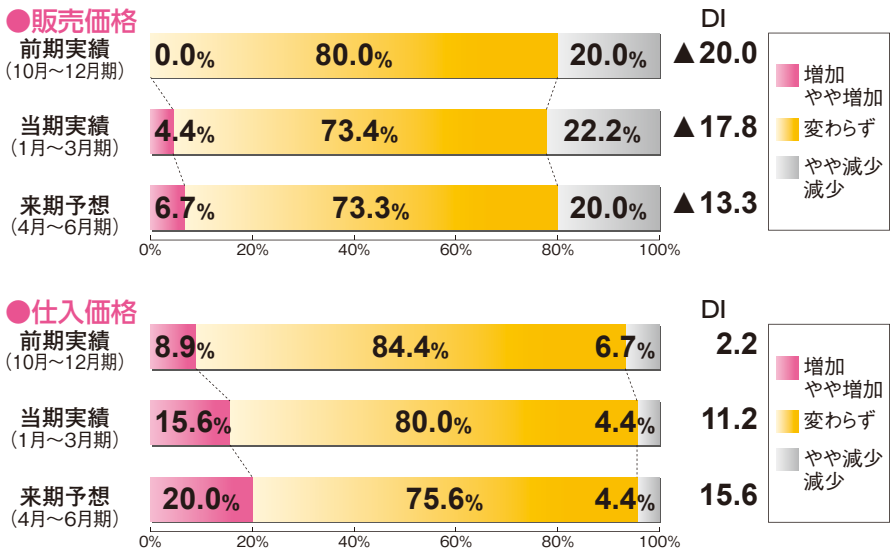
不動産業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲20.0で、前期（10～12月）の▲35.6と比べて良化しています。来期（4～6月）は▲2.2と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲26.7から当期▲15.6と増加となっています。来期は6.6と増加を予想しています。収益判断DIについては、前期▲24.4から当期▲17.8と良化となっています。また、来期は4.4と良化すると予想しています。



販売価格・仕入価格

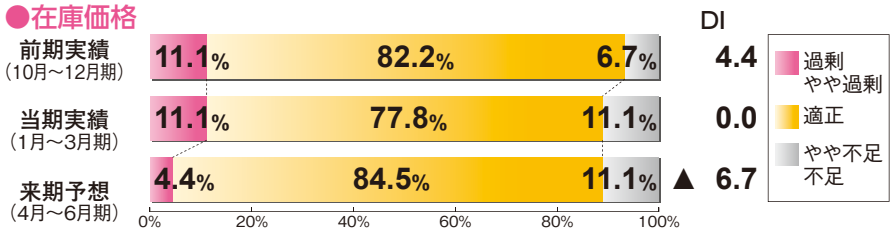
販売価格判断DIは、当期▲17.8から来期▲13.3と良化を予想しています。仕入価格判断DIは、当期11.2から来期15.6と増加すると予想しています。



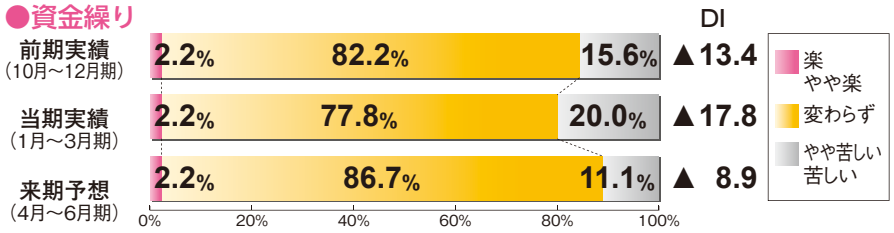
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期0.0から来期▲6.7と悪化を予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲13.4から当期▲17.8と悪化しています。

●在庫価格



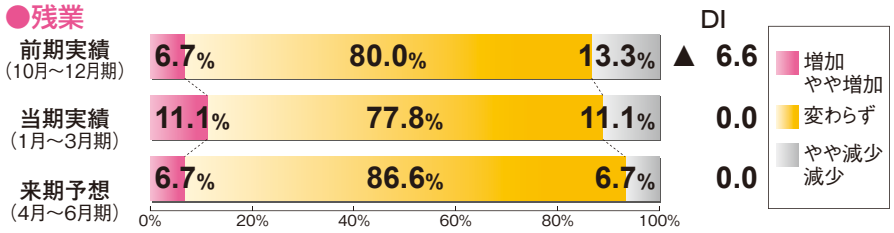
●資金繰り



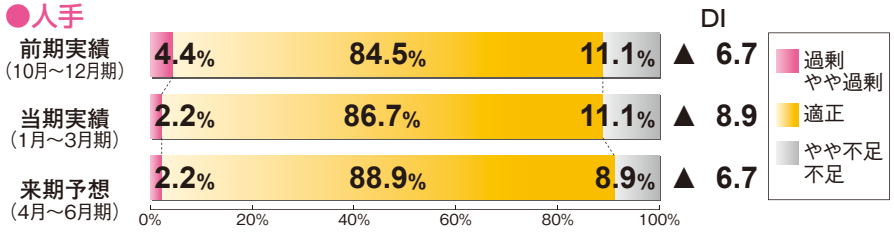
残業・人手

残業時間判断DIは、前期▲6.6から当期0.0と増加となっています。人手過不足感判断DIは、前期▲6.7から当期▲8.9と不足感が増加となっています。

●残業

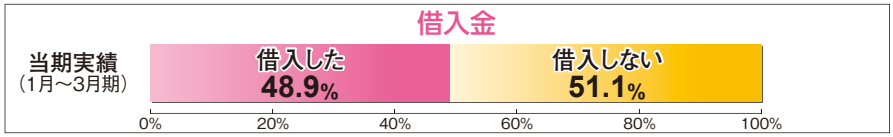


●人手



借入れ

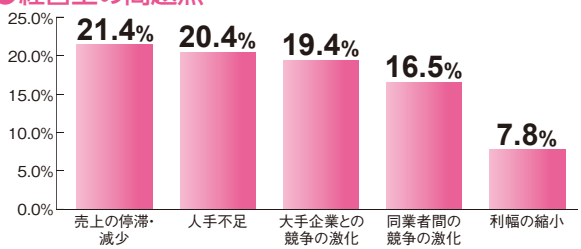
借入実施企業の割合は、当期48.9%から来期は35.6%と減少となっています。



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」で21.4%、2位は「人手不足」（20.4%）、3位には「大手企業との競争の激化」（19.4%）が続いています。

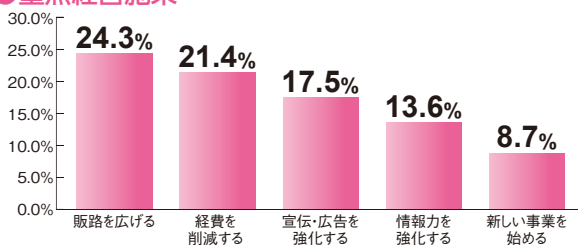
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（24.3%）で、2位は「経費を削減する」（21.4%）、3位には「宣伝・広告を強化する」（17.5%）の回答となっています。

●重点経営施策



企業レポート

有限会社 トムズマーブルクラフト

創　　業　平成 1 年 10 月 1 日
設　　立　平成 16 年 6 月 24 日
代表取締役　永濱　強
資 本 金　600 万円
従業員数　6 名
本社・工場　埼玉県川口市東本郷 741-6
TEL.048-282-9811
FAX.048-288-6772
事業内容　リフォーム、大理石・タイルの施工販売
石材加工、物販事業（インテリア雑貨）
無光触媒の販売施工

有限会社トムズマーブルクラフトは、平成元年に創業して以来、堅実をモットーに刻々と変化する社会に対応した業務で、数多くの企業のお得意様のご信頼を頂き、順調に発展し今日に至っております。

現在は、リフォーム、大理石・タイルの施工販売、石材加工、物販事業（インテリア雑貨）のほか、新規事業で無光触媒の販売施工と業務拡大すべく鋭意努力しております。

特にリフォーム、大理石・タイルの施工については、ヨーロッパのバロック建築を醸しだす様な芸術性に富んだ見るものすべてに感動を与える構成となっております。そしてそれらをプロデュースするデザイナーとしての評価も高く頂いております。

また、物販事業では、グリルストーンやアイスキューブが好評で飲食店の見せ方や家庭の生活を 1 ランクも 2 ランクもアップさせて充実な生活をお届けしております。

新事業の無光触媒については、除菌アルコールや光触媒の弱点を補うすばらしい商品で試験・実験結果においてもすばらしい成績をあげております。

除菌効果は、長時間持続し、光のない場所でも多孔質のセラミック膜により効果が発揮されます。

すべてを通して、『夢』を売っている会社です。
あなたの『夢』をお聞かせください。

住む人の幸せと快適が存在する、夢のお部屋作りをお手伝い致します。その部屋で、何をしたいか？何をしている時が一番心地良いと感じるか、まずはその答えを見つける作業からスタートします。

皆様との出会いを社員一同心よりお待ちしております。

有限会社 筑波菓子舗

創　　業　昭和 50 年 7 月
法人設立　昭和 50 年 9 月
代表取締役　石川　義久
後 継 者　石川　諒一
資 本 金　550 万円
従 業 員　6 名
パ ー ト　2 人
住所（本店）さいたま市緑区原山 3-18-15
TEL.048-881-0939
住所（北浦和駅前店）
さいたま市浦和区北浦和 4-9-34
業　　種　和菓子製造・販売

さいたま市内に 2 店舗を構え京浜東北線北浦和駅西口より 150 m、北浦和西口銀座商店街（ハッピーロード）の北浦和駅前店と、本店は国道 463 号線花月（北）交差点のそばに位置し、当社は昭和 50 年 7 月に先代の石川清氏が創業。地域の老舗和菓子屋さんとしてまた、地域密着型の店舗として営業しております。平成 18 年に現在 2 代目である石川義久氏に事業継承し、現在に至っております。

郷土浦和にて菓子づくりをはじめて以来、星霜を重ねてきた「花月庵つくば」　一品一品、手づくりの味わいを大切にと、吟味した原材料を伝統の技法で数々の和菓子をお届けしております。地元浦和をモチーフにした商品も多く、サッカーの街にちなんだ商品名「うらわサッカーの街」は、淡白な白あんに卵黄をたっぷり練り込んだ黄味あんをふんわり焼いたお菓子で、白あんと黄味あんの口どけのよさでお口に広がる風味を大切にお作りしたお菓子です。さいたま推奨土産品にも選ばれどの世代にも喜ばれる商品となっております。他にも、定番メニューのおはぎ、団子に加え彩の国浦和ポテト、かりんとう饅頭など和のスイーツが人気の商品となっております。中でも一番人気は彩の国浦和ポテトで正に和風スイートポテトです。

四季折々の季節商品を多数取り揃えておりますのでさいたま市に立ち寄りの際は、「花月庵つくば」にお越しください。帰省のお土産、さいたま銘菓が全てそろいます。

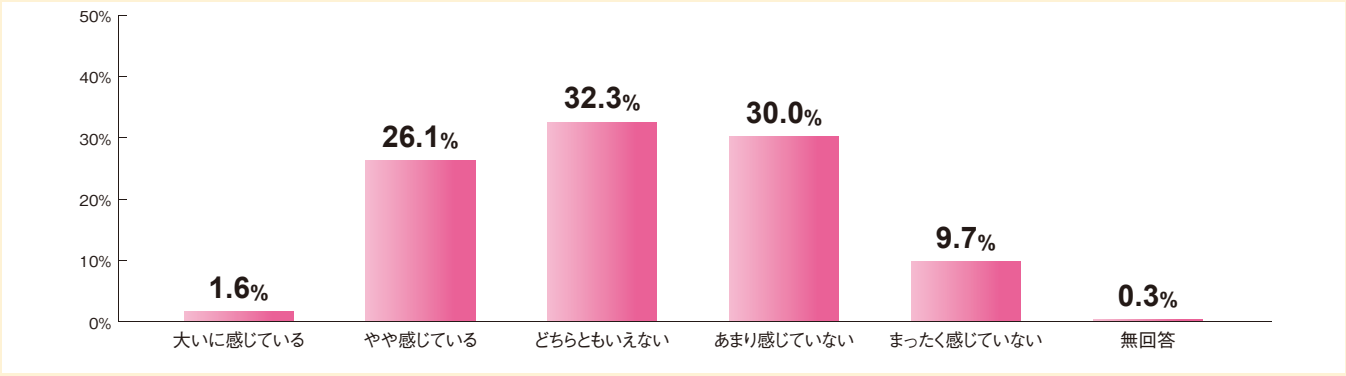
※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

特別調査

「中小企業が新政権に期待すること」

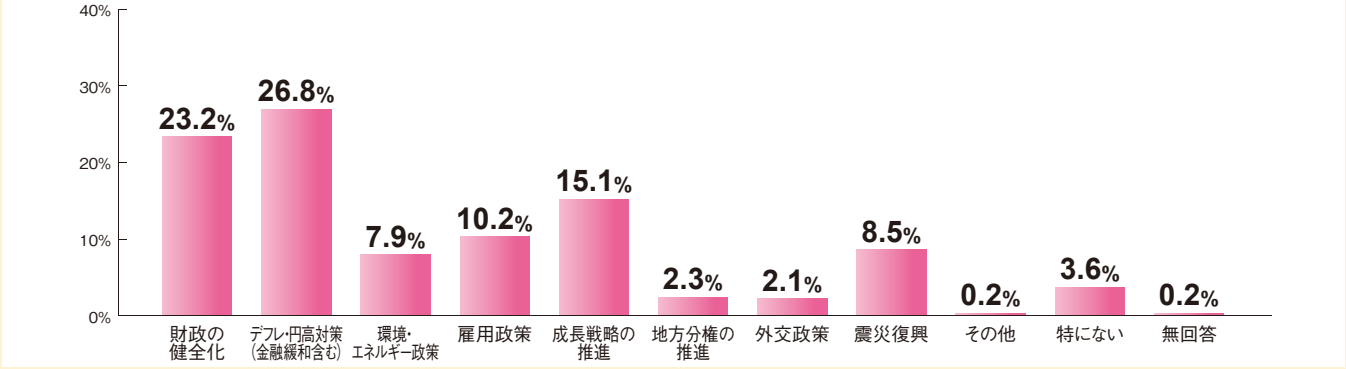
「貴社では、政権交代による景気押上げ効果を感じていますか」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
大いに感じている	5	1.6%	2	2.8%	1	2.3%	1	2.1%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%
やや感じている	81	26.1%	18	25.4%	11	25.6%	9	19.1%	11	25.0%	14	23.3%	18	40.0%
どちらともいえない	100	32.3%	21	29.6%	16	37.2%	16	34.0%	11	25.0%	21	35.0%	15	33.3%
あまり感じていない	93	30.0%	22	31.0%	8	18.6%	19	40.4%	19	43.2%	18	30.0%	7	15.6%
まったく感じていない	30	9.7%	8	11.3%	7	16.3%	2	4.3%	3	6.8%	6	10.0%	4	8.9%
無回答	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.2%
合計	310	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	60	100.0%	45	100.0%



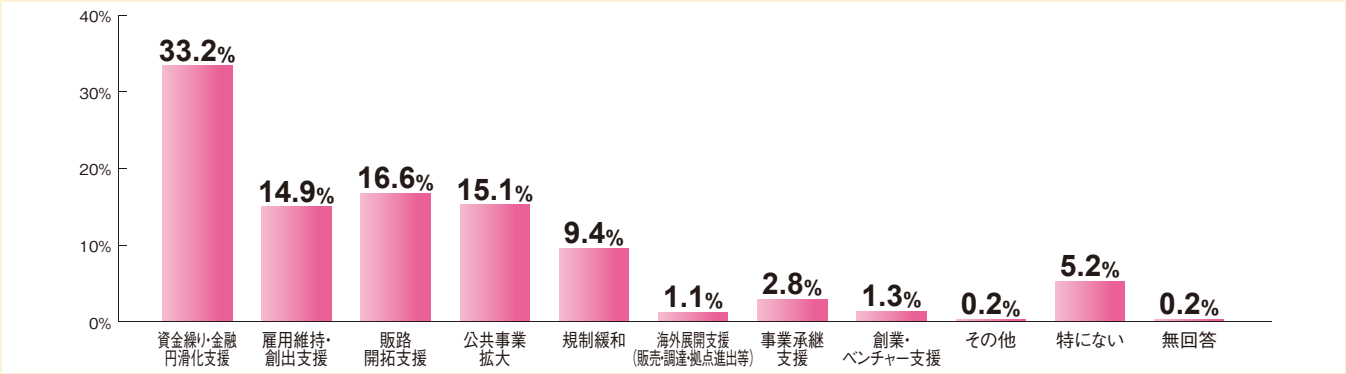
「貴社では、新政権によるどのような政策に期待していますか」（最大３つ）

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
財政の健全化	141	23.2%	31	21.1%	19	25.3%	23	26.4%	23	26.4%	21	18.6%	24	24.0%
デフレ・円高対策（金融緩和含む）	163	26.8%	42	28.6%	17	22.7%	26	29.9%	22	25.3%	28	24.8%	28	28.0%
環境・エネルギー政策	48	7.9%	8	5.4%	3	4.0%	9	10.3%	8	9.2%	12	10.6%	8	8.0%
雇用政策	62	10.2%	14	9.5%	6	8.0%	6	6.9%	7	8.0%	16	14.2%	13	13.0%
成長戦略の推進	92	15.1%	28	19.0%	12	16.0%	9	10.3%	13	14.9%	15	13.3%	15	15.0%
地方分権の推進	14	2.3%	2	1.4%	2	2.7%	0	0.0%	2	2.3%	4	3.5%	4	4.0%
外交政策	13	2.1%	6	4.1%	2	2.7%	1	1.1%	2	2.3%	1	0.9%	1	1.0%
震災復興	52	8.5%	13	8.8%	9	12.0%	6	6.9%	7	8.0%	11	9.7%	6	6.0%
その他	1	0.2%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特にない	22	3.6%	3	2.0%	4	5.3%	7	8.0%	3	3.4%	5	4.4%	0	0.0%
無回答	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
合計	609	100.0%	147	100.0%	75	100.0%	87	100.0%	87	100.0%	113	100.0%	100	100.0%



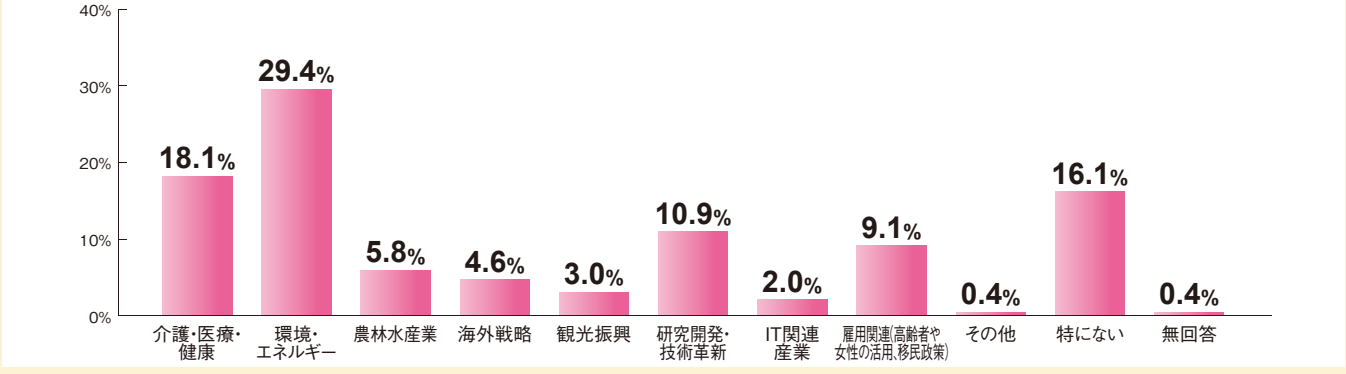
「貴社では、新政権によるどのような中小企業向け施策に期待していますか」(最大３つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
資金繰り・金融円滑化支援	180	33.2%	45	34.6%	23	33.3%	28	41.2%	20	28.2%	38	33.6%	26	28.6%
雇用維持・創出支援	81	14.9%	18	13.8%	9	13.0%	14	20.6%	14	19.7%	13	11.5%	13	14.3%
販路開拓支援	90	16.6%	25	19.2%	12	17.4%	12	17.6%	14	19.7%	14	12.4%	13	14.3%
公共事業拡大	82	15.1%	15	11.5%	6	8.7%	3	4.4%	6	8.5%	35	31.0%	17	18.7%
規制緩和	51	9.4%	13	10.0%	5	7.2%	2	2.9%	9	12.7%	8	7.1%	14	15.4%
海外展開支援(販売・調達・拠点進出等)	6	1.1%	3	2.3%	3	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
事業承継支援	15	2.8%	5	3.8%	5	7.2%	0	0.0%	2	2.8%	1	0.9%	2	2.2%
創業・ベンチャー支援	7	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.9%	1	1.4%	0	0.0%	4	4.4%
その他	1	0.2%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特にない	28	5.2%	5	3.8%	6	8.7%	7	10.3%	5	7.0%	4	3.5%	1	1.1%
無回答	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%
合計	542	100.0%	130	100.0%	69	100.0%	68	100.0%	71	100.0%	113	100.0%	91	100.0%



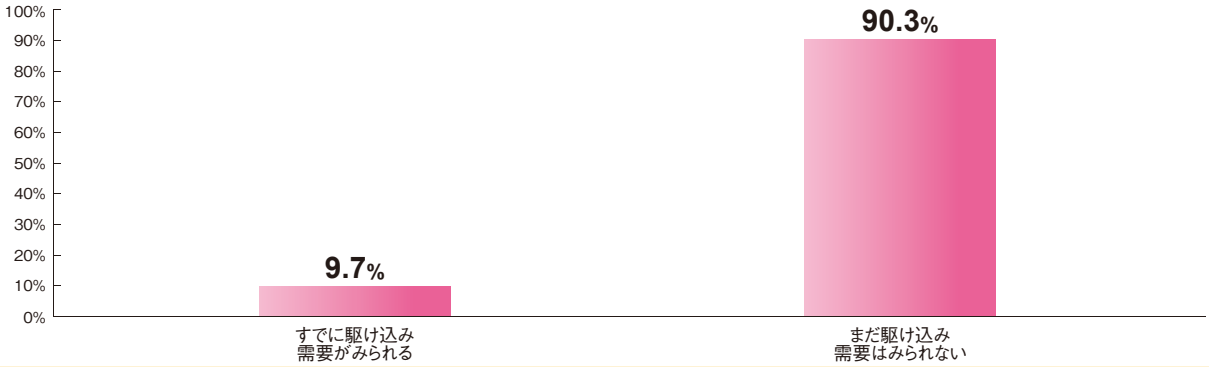
「貴社では、新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待していますか」(最大３つ)

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
介護・医療・健康	90	18.1%	15	12.7%	9	13.4%	12	16.7%	17	24.6%	19	20.7%	18	23.1%
環境・エネルギー	146	29.4%	40	33.9%	16	23.9%	17	23.6%	22	31.9%	24	26.1%	27	34.6%
農林水産業	29	5.8%	4	3.4%	6	9.0%	5	6.9%	3	4.3%	5	5.4%	6	7.7%
海外戦略	23	4.6%	9	7.6%	5	7.5%	2	2.8%	3	4.3%	0	0.0%	4	5.1%
観光振興	15	3.0%	1	0.8%	4	6.0%	4	5.6%	2	2.9%	1	1.1%	3	3.8%
研究開発・技術革新	54	10.9%	19	16.1%	8	11.9%	4	5.6%	8	11.6%	11	12.0%	4	5.1%
ＩＴ関連産業	10	2.0%	2	1.7%	2	3.0%	0	0.0%	1	1.4%	2	2.2%	3	3.8%
雇用関連(高齢者や女性の活用、移民政策)	45	9.1%	10	8.5%	5	7.5%	12	16.7%	4	5.8%	9	9.8%	5	6.4%
その他	2	0.4%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
特にない	80	16.1%	17	14.4%	12	17.9%	16	22.2%	9	13.0%	20	21.7%	6	7.7%
無回答	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.6%
合計	496	100.0%	118	100.0%	67	100.0%	72	100.0%	69	100.0%	92	100.0%	78	100.0%



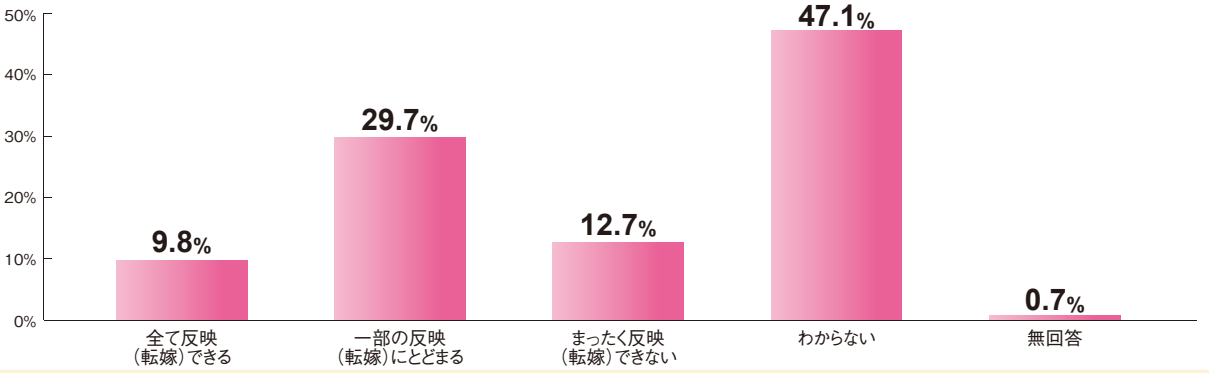
「平成２５年度以降の段階的な消費税率の引上げによる駆け込み需要について」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
すでに駆け込み需要がみられる	30	9.7%	6	8.5%	1	2.3%	1	2.1%	1	2.3%	12	20.3%	9	20.5%
まだ駆け込み需要はみられない	278	90.3%	65	91.5%	42	97.7%	46	97.9%	43	97.7%	47	79.7%	35	79.5%
合計	308	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	59	100.0%	44	100.0%



「平成２５年度以降の段階的な消費税率の引上げによる販売価格の反映について」

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全て反映（転嫁）できる	30	9.8%	6	8.5%	4	9.3%	6	12.8%	6	13.6%	2	3.4%	6	14.0%
一部の反映（転嫁）にとどまる	91	29.7%	18	25.4%	11	25.6%	11	23.4%	11	25.0%	22	37.9%	18	41.9%
まったく反映（転嫁）できない	39	12.7%	9	12.7%	3	7.0%	8	17.0%	9	20.5%	7	12.1%	3	7.0%
わからない	144	47.1%	38	53.5%	25	58.1%	22	46.8%	18	40.9%	26	44.8%	15	34.9%
無回答	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	1	2.3%
合計	306	100.0%	71	100.0%	43	100.0%	47	100.0%	44	100.0%	58	100.0%	43	100.0%



Memo

川口信用金庫

JQA-EM4039
本部及び本店営業部

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
社会貢献課　T　E　L：048-253-3333（代表）
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/